

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第119期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	東洋鋼鋅株式会社
【英訳名】	Toyo Kohan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隅 田 博 彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町2番地12
【電話番号】	(03)5211 - 6206
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループリーダー 辻 村 義 智
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町2番地12
【電話番号】	(03)5211 - 6206
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループリーダー 辻 村 義 智
【縦覧に供する場所】	東洋鋼鋅株式会社大阪支店 (大阪市中央区北浜四丁目7番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	113,942	109,112	120,875	123,005	120,833
経常利益 (百万円)	4,195	3,298	6,550	7,211	3,491
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,156	1,927	4,607	4,977	2,149
包括利益 (百万円)	2,770	2,662	5,354	7,091	948
純資産額 (百万円)	79,388	81,244	84,011	89,462	88,418
総資産額 (百万円)	120,990	123,061	129,690	134,041	156,735
1 株当たり純資産額 (円)	774.74	792.17	833.87	888.00	868.35
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	31.32	19.13	45.73	49.41	21.34
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	64.9	64.8	66.7	55.8
自己資本利益率 (%)	4.1	2.4	5.6	5.7	2.4
株価収益率 (倍)	10.79	15.73	11.06	11.11	15.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,140	13,722	9,962	7,947	9,891
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,675	6,796	6,713	10,370	13,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,069	703	852	1,442	8,096
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,968	19,306	21,838	18,202	22,007
従業員数 (人)	2,145	2,137	2,153	2,194	2,804

- (注) 1. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	102,438	97,400	107,492	108,813	101,934
経常利益 (百万円)	3,769	2,851	5,948	6,051	3,450
当期純利益 (百万円)	3,050	1,697	4,150	4,306	2,586
資本金 (百万円)	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
発行済株式総数 (千株)	(100,800)	(100,800)	(100,800)	(100,800)	(100,800)
純資産額 (百万円)	71,533	72,767	76,396	79,400	80,773
総資産額 (百万円)	110,964	112,846	119,931	122,825	130,424
1株当たり純資産額 (円)	709.98	722.24	758.28	788.12	801.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.27	16.85	41.20	42.75	25.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	64.5	63.7	64.6	61.9
自己資本利益率 (%)	4.3	2.4	5.6	5.5	3.2
株価収益率 (倍)	11.16	17.87	12.28	12.84	13.16
配当性向 (%)	26.4	47.5	24.3	23.4	42.8
従業員数 (人)	1,169	1,186	1,197	1,222	1,218

(注) 1. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、ぶりきの製造を目的として昭和9年4月11日に設立(資本金5百万円)され、本社を大阪市、工場を山口県下松市に設置し、一社一工場の組織をもって発足いたしました。

その後の当社グループの主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和10年2月	下松工場において操業開始。
昭和11年12月	事業目的に「機械器具の製作販売」を追加。
昭和12年5月	特許製板株式会社の株式取得。(現：鋼板工業株式会社、連結子会社)
昭和17年4月	事業目的に「銅、亜鉛、アルミニウム等非鉄金属及び其の合金の板、管、棒、条等の製造販売」を追加。
昭和19年12月	本社を東京都日本橋区本町2丁目5番地に移転し大阪本社を大阪支社とする。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和27年3月	本社を東京都千代田区霞が関3丁目3番地に移転。
昭和43年11月	鋼板建材株式会社を設立。(現：K Yテクノロジー株式会社、連結子会社)
昭和49年12月	山橋工業株式会社の株式取得。(現：K Yテクノロジー株式会社、連結子会社)
昭和50年5月	事業目的に「建築材料の製作販売」「建設工事の設計監理及び請負」を追加。
昭和60年6月	事業目的に「硬質合金及びセラミックスの製造、加工、販売」及び「電子機器並びにその材料、部品の製造、販売」を追加。
平成元年4月	鋼板商事株式会社を設立。(現：連結子会社)
平成9年3月	マレーシアにTOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.を設立。(現：連結子会社)
平成12年4月	本社を東京都千代田区四番町2番地12(現在地)に移転。
平成17年4月	鋼板建材株式会社が山橋工業株式会社を吸収合併し、商号を鋼板建材株式会社からK Yテクノロジー株式会社に変更。
平成17年6月	事業目的に「機能性フィルム(樹脂フィルム等)の製造、販売」を追加。
平成23年4月	K Yテクノロジー株式会社のうち、包装事業を吸収分割により東洋パックス株式会社(非連結子会社)へ、建材事業を新設分割によりK Yテクノロジー株式会社(現：連結子会社)へ、残りの事業を吸収合併により当社へ継承。
平成23年6月	事業目的に「体外診断用医薬品の製造、販売」を追加。
平成24年4月	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyalı Toyo Steel CO. INC.) を設立。(現：持分法適用関連会社)
平成28年2月	株式会社富士テクニカ宮津の株式を公開買付けにより取得。(現：連結子会社)

3 【事業の内容】

当社、子会社及び関連会社において営まれている主な事業は、ぶりき、ティンフリースチール等の鋼板及び鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売（鋼板関連事業）、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業）、並びに梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金、自動車用プレス金型の製造販売（その他事業）であります。

各事業における位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

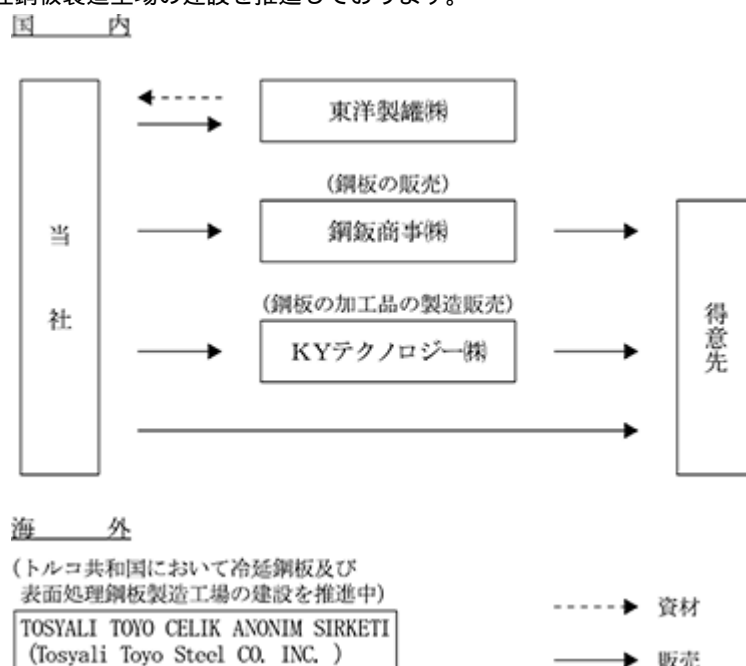
(1) 鋼板及び鋼板の加工品、容器用機能フィルムの製造販売（鋼板関連事業セグメント）

国内

当社は資材等の一部を東洋製罐グループホールディングス㈱（親会社）の子会社である東洋製罐㈱より購入し、製造を行っております。鋼板の販売は当社及び鋼板商事㈱（子会社）で行っており、また当社から東洋製罐㈱に鋼板の一部を販売しております。KYテクノロジー㈱（子会社）は、鋼板の加工品の製造販売を行っております。

海外

トルコ共和国においてTOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI（Tosyali Toyo Steel CO. INC.）（関連会社）が冷延鋼板及び表面処理鋼板製造工場の建設を推進しております。



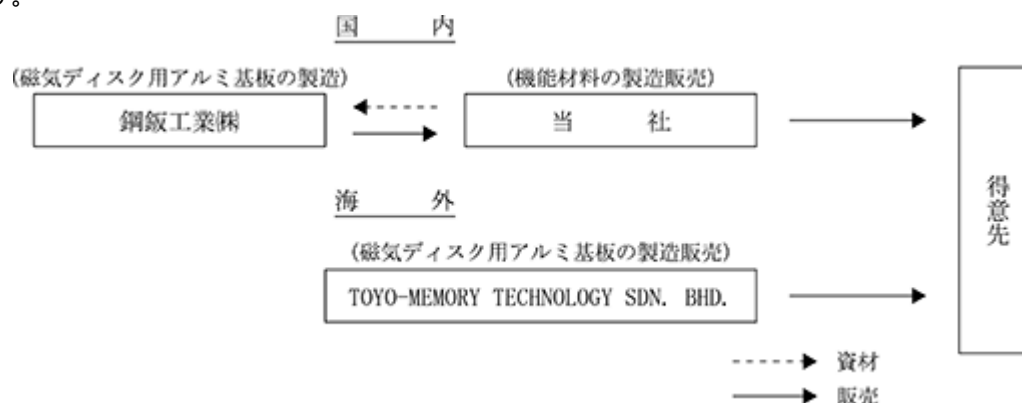
(2) 磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルムの製造販売（機能材料関連事業セグメント）

国内

国内において、当社及び鋼板工業㈱（子会社）が製造販売を行っております。

海外

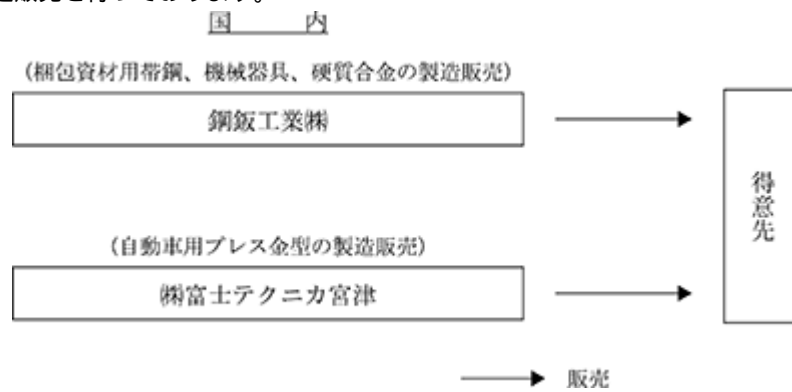
マレーシアでTOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.（子会社）が磁気ディスク用アルミ基板の製造販売を行っております。



(3) 梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金、自動車用プレス金型の製造販売（その他事業セグメント）

国内

鋼板工業㈱が梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金の製造販売を、また㈱富士テクニカ宮津(子会社)が自動車用プレス金型の製造販売を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被所 有)割合(%)	関係内容
(親会社) 東洋製罐グループホールディングス(株) (注) 1、4	東京都品川区	11,094	グループ会社 の経営管理等	被所有 47.6	資金の借入があります。 役員の兼任関係があります。 経営指導料等を支払っております。
(連結子会社) 鋼板商事(株) (注) 2、3	東京都千代田区	160	鋼板関連事業	100.0	当社の製品を販売しております。 当社から資金の貸付を行っております。 役員の兼任関係があります。
鋼板工業(株) (注) 2	山口県下松市	150	機能材料関連 事業及びその 他事業	100.0	当社の製品を購入し、また当社に 製品を販売しております。 役員の兼任関係があります。
K Yテクノロジー(株)	山口県下松市	90	鋼板関連事業	100.0	当社の製品を購入しております。 当社から資金の貸付を行っております。 役員の兼任関係があります。
(株)富士テクニカ宮津 (注) 1、2、4	静岡県駿東郡清水町	3,081	その他事業	86.1	—
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. (注) 2	マレーシアケダ州	百万リンギット 75	機能材料関連 事業	100.0	役員の兼任関係があります。
(持分法適用関連会社) TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI(Tosyali Toyo Steel CO. INC.)	トルコ共和国イス タンブール市	百万トルコリラ 249	鋼板関連事業	49.0	役員の兼任関係があります。 同社の信用状取引及び銀行借入に 対し当社が債務保証を行っており ます。

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 特定子会社であります。
3. 鋼板商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (単位：百万円)

	鋼板商事(株)
(1)売上高	22,216
(2)経常利益	23
(3)当期純利益	24
(4)純資産額	1,040
(5)総資産額	7,590

4. 国内の証券市場に公開している関係会社は次のとおりであります。
なお、(株)富士テクニカ宮津は、平成28年5月23日付で上場廃止となりました。

会社名	公開市場名
東洋製罐グループホールディングス(株)	東京証券取引所第一部
(株)富士テクニカ宮津	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼板関連事業	1,167
機能材料関連事業	757
その他事業	880
合計	2,804

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 前連結会計年度に比べ「その他事業」における従業員が593名増加しております。これは主として㈱富士テクニカ宮津を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,218	39.5	17.9	7,171,840

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼板関連事業	1,079
機能材料関連事業	135
その他事業	4
合計	1,218

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、東洋鋼鋅労働組合が組織されており、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。同組合の平成28年3月31日現在の組合員数は662名で今期中特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調となりましたが、中国や新興国経済の減速に伴う世界経済の下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

鉄鋼業界は、内需の低迷が継続するなか、中国の鋼材輸出の増加による世界的な鋼材需給緩和や急激な為替変動の影響などもあり、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下で当社グループにおきましては、積極的な新規販路の開拓などに努めるとともに、更なるコスト低減と生産性の向上に取り組んでまいりましたが、鋼板関連事業及び機能材料関連事業で販売数量が低迷したことなどにより、売上高、各利益ともに前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

なお、当連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

売上高	1,208億33百万円（前期比 1.8%減）
営業利益	45億41百万円（前期比 30.8%減）
経常利益	34億91百万円（前期比 51.6%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	21億49百万円（前期比 56.8%減）

各セグメントの業績は次のとおりであります。

鋼板関連事業

売上高	820億46百万円（前期比 6.8%減）
営業利益	11億74百万円（前期比 51.3%減）

< 缶用材料 >

缶用材料は、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少したことなどにより、前期に比べ減収となりました。

< 電気・電子部品向け >

電気・電子部品向けは、民生用電池用途の販売数量が減少したことなどにより、前期に比べ減収となりました。

< 自動車・産業機械部品向け >

自動車・産業機械部品向けは、ガasket用途などが低迷し、前期に比べ減収となりました。

< 建築・家電向け >

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材及び建築用外装材の一部で販売数量が減少したことなどにより、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前期に比べ減収、減益となりました。

機能材料関連事業

売上高	274億66百万円（前期比 3.5%減）
営業利益	23億56百万円（前期比 27.1%減）

< 磁気ディスク用アルミ基板 >

磁気ディスク用アルミ基板は、品質要求の高まりが一層進んだ影響などで生産性が低下し、販売数量が減少したものの、為替の影響などにより前期に比べ増収となりました。

< 光学用機能フィルム >

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場の調整局面が続いたことなどにより、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前期に比べ減収、減益となりました。

その他事業

売 上 高 136億99百万円（前期比 50.3%増）

営業利益 9 億85百万円（前期比 11.2%増）

< 梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金、自動車用プレス金型 >

梱包資材用帯鋼は、販売数量が減少し、前期に比べ減収となりました。

機械器具は、装置本体の需要が低迷いたしましたが、装置部品の販売が好調に推移し、売上高は前期並みとなりました。

硬質合金は、射出成形機部品の販売数量が増加したことにより、前期に比べ増収となりました。

以上のほか、第4四半期連結会計期間より株式会社富士テクニカ宮津を連結子会社化したことも寄与し、その他事業全体としては前期に比べ増収、増益となりました。

なお、各セグメントの売上高、営業利益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億4百万円増加し、当連結会計年度末には220億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は98億91百万円(前期比24.5%増)となりました。これは前連結会計年度末に比べ税金等調整前当期純利益が減少したものの、たな卸資産、売上債権が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は139億17百万円(前期比34.2%増)となりました。これは前連結会計年度末に比べ関係会社株式の取得による支出が減少したものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は80億96百万円(前期は14億42百万円の使用)となりました。これは前連結会計年度末に比べ長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼板関連事業	75,541	89.7
機能材料関連事業	26,205	93.7
その他事業	12,084	135.6
合計	113,831	94.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼板関連事業	75,281	89.3	22,247	86.2
機能材料関連事業	26,682	93.0	2,013	75.2
その他事業	16,838	198.8	20,254	—
合計	118,802	97.8	44,514	153.7

- (注) 1. 鋼板関連事業の一部の製品は見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高には含んでおりません。
2. 消費税等は含んでおりません。
3. その他事業の受注残高は、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に㈱富士テクニカ宮津を含めたことにより、前年同期比1,000%を超えているため「—」と記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼板関連事業	79,884	93.2
機能材料関連事業	27,466	96.5
その他事業	13,481	152.4
合計	120,833	98.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. その他事業の販売高の増加の主な要因は、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に㈱富士テクニカ宮津を含めたことによるものであります。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東洋製罐㈱	23,521	19.1	22,176	18.4
丸紅メタル㈱	—	—	12,479	10.3

4. 消費税等は含んでおりません。
5. 前連結会計年度の丸紅メタル㈱につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が見込まれ、国内景気は緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、中国やアジア新興国などの海外経済の先行きに対する警戒感が高まっており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、内需の低迷をはじめ厳しい事業環境が続くことが見込まれるなか、2016年度よりスタートさせる3ヶ年のグループ中期経営計画「TK WORKS 2018」に掲げた重点施策を着実に遂行することにより、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(対処すべき経営課題)

(1) 鋼板関連事業

- ・海外市場における更なる事業展開

国内市場は飲料缶用途の減少や他素材との競争激化などにより厳しい状況が続くことが予想されるなか、当社独自の技術を活かした高機能・高付加価値製品を海外に展開し、新たな成長基盤を構築してまいります。

- ・トルコ共和国での製造工場の早期稼働

合併会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyalı Toyo Steel CO. INC.) において建設中の冷延鋼板及び表面処理鋼板製造工場を早期に立ち上げ、MENA (中東・北アフリカ) などの成長市場への展開を着実に推進してまいります。

- ・国内製造拠点の収益力強化

グループのマザー工場である当社下松事業所における設備の最適化を進め、品質の向上とコストダウンに継続的に取り組むとともに技術開発機能の強化及び製品開発の推進を図ってまいります。

(2) 機能材料関連事業

- ・磁気ディスク用アルミ基板

足下のハードディスクドライブ市場は調整局面にありますが、長期的にはデータセンター向けサーバー用の需要の増加が期待され、徹底した生産プロセスの改善によるコストダウンに努めるとともに、高まる品質の要求水準に対応し、常に新しい製造技術の先駆者として存在価値を高めてまいります。

- ・光学用機能フィルム

液晶パネル市場は、新興国の通貨安に伴うテレビの需要の減少等により調整局面にありますが、光学用機能フィルムの需要は長期的には緩やかに伸長していくことが見込まれることから、より一層生産性を高め、コスト競争力の強化を図るとともに、品質レベルの向上に取り組んでまいります。

(3) 機械関連事業

- ・機械事業領域の拡大

多様化する市場ニーズに即応すべく、製品開発力の強化を図るとともに、既存製品の機能を向上させることで、高付加価値製品を提供してまいります。

- ・株式会社富士テクニカ宮津とのシナジー実現

平成28年3月期第4四半期より連結子会社化した株式会社富士テクニカ宮津が保有する金型技術及びマーケットに関する知見を活かし、自動車産業分野への事業展開を強化してまいります。

なお、平成29年3月期より、報告セグメントを「その他事業」から「機械関連事業」に変更いたします。

(4) 新規事業

- ・ライフサイエンス分野への事業展開

体外診断用医薬品 (DNAチップ) の事業化を足掛かりに、一層の研究開発に取り組み、ライフサイエンス分野への事業展開を推進してまいります。

(5) 人材育成

- ・次代を担う人材の育成

事業環境の変化に柔軟に対応し、新たな価値を創造する人材の育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) コンプライアンス違反

当社グループは、コンプライアンス体制の強化を重要な経営課題と認識し、法令等の順守の徹底に努めております。しかしながら、万一、法令等に抵触する事態が発生した場合、企業の社会的責任を問われることとなり、当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(2) 経済状況の変化等

経済状況の変化及び当社グループが販売している製品の需要分野の動向が、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、各製品市場において競合他社との競争に直面しており、その状況次第では当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 原材料・エネルギーの価格変動等

原材料及びエネルギーを適正価格で安定的に確保することは、当社グループの安定経営の最重要課題となっております。ホットコイルをはじめとする原材料の価格変動及び需給状況並びにエネルギーの価格変動等が、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは原材料価格・エネルギー価格が上昇した場合、製品価格への転嫁に努めておりますが、その達成状況及び進捗の度合いによっては、当社グループの収益性が低下する懸念があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル建てで行われており、ドル収支は輸出超過であります。為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業展開について

当社グループは、欧米、中国、東南アジア等においてグローバルな事業展開を行っております。当該諸国の経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更、政治情勢の悪化等が生じた場合や、訴訟等において不利な判断がなされた場合には、事業活動の停止・制約、補償等により、当社グループの業績及び財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(6) 品質クレームの発生

当社グループは厳格な品質管理を行っておりますが、万一、製品に品質上の問題が生じた場合には、客先からクレームが発生する可能性があります。重大なクレームが生じた場合、当社グループの信頼性が損なわれ、業績及び財務状況に悪影響を与える懸念があります。

(7) 環境規制の強化

当社グループは、事業活動に関連して発生する廃棄物、有害物質等について、国内外の法規制を順守し的確に対応しております。将来、二酸化炭素の排出規制等、環境規制が強化された場合は、当社グループの事業活動が制約を受け、業績及び財務状況に影響を及ぼす懸念があります。

(8) 情報流出・漏洩

当社グループは、社内規程の策定や社員教育等により、個人情報や機密情報等の適切な管理に努めております。しかし、万一、これらの情報の流出・漏洩が発生した場合には、情報流出・漏洩の対応に多額の費用負担が生じたり、社会的信用が低下することなどにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす懸念があります。

(9) 災害及び事故

当社グループの生産拠点が風水害、地震、火災等により生産停止や減産になった場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を与える懸念があります。また、事故の防止対策には万全を期しておりますが、重大な設備事故、労働災害等が発生した場合は、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす懸念があります。

(10) 人材確保と育成

当社グループの将来にわたる継続的な成長と発展のためには、優秀な人材の確保と育成が欠かせません。必要とされる人材の採用、育成が計画どおり進まない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える懸念があります。

(11) 知的財産権の侵害

当社グループは、知的財産権に関するリスクを回避するため諸施策を講じておりますが、万一、当社の知的財産権が侵害された場合や当社が第三者の知的財産権を侵害した場合、訴訟等の状況によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える懸念があります。

(12) 投資有価証券の資産価格の下落

投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、保有する有価証券の資産価値が下落し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす懸念があります。

(13) 減損会計

当社グループが保有する固定資産について、収益性の低下等により減損損失を認識すべきであると判定した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える懸念があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
当社	株式会社 三井住友銀行	関連会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyalı Toyo Steel CO. INC.) の借入に関する保証契約	平成27年 2 月26日
当社	株式会社 国際協力銀行	関連会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyalı Toyo Steel CO. INC.) の借入に関する保証契約	平成27年 2 月26日
当社	株式会社 三井住友銀行	関連会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyalı Toyo Steel CO. INC.) の信用状取引に関する保証契約	平成27年 3 月 4 日
当社	フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合	当社による株式会社富士テクニカ宮津普通株式の公開買付けに関する契約	平成27年10月 6 日
当社	東洋製罐グループホールディングス㈱	当社による株式会社富士テクニカ宮津普通株式の公開買付けのための資金借入契約（借入金額70億円）	平成28年 1 月29日

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発に関しては、技術開発部門が中心となり、各既存事業部門と新規事業開発部門が相互に連携を取り、環境負荷の少ない社会、高度情報通信社会の実現を目指した開発を進めております。主力製品である缶用材料をはじめとする各種表面処理鋼板、鋼板の加工品及び薄板などの鋼板関連事業、磁気ディスク用アルミ基板及び製膜技術を活かした光学用機能フィルムの機能材料関連事業、硬質合金及び機械設備などのその他事業の各分野において、顧客と社会のニーズに対応した新素材や新材料の開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は19億4百万円であり、各セグメントにおける研究目的、研究成果並びに研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 鋼板関連事業

鋼板関連の研究開発は、循環型社会に対応し環境保全に配慮した材料及び技術の開発、コストダウンのための技術開発、並びに自社技術の強みを意識した高機能材料の開発に重点を置いて進めました。

缶用材料分野では、環境負荷の少ない缶用材料の研究開発に進展が見られました。

電気・電子部品向け表面処理鋼板分野では、電池用材料など各種表面処理鋼板において顧客ニーズに対応した製品開発を進めました。

また、主に建築・家電用途に使用される樹脂化粧鋼板においては、環境負荷低減及び高意匠性を付加した商品の迅速な開発のために、試作に要する時間を短縮するシステム開発に取り組むと同時に、顧客ニーズに対応した高意匠性鋼板の開発も着実に進めました。

当連結会計年度における鋼板関連事業の研究開発費は14億1百万円であります。

(2) 機能材料関連事業

磁気ディスク用アルミ基板及び光学用機能フィルムの分野においては、適用する製品の高性能化に対応するための材料及び技術開発に重点を置きました。

磁気ディスク用アルミ基板については、ハードディスク装置の大容量化に対応したアルミ基板の技術開発を進め、高品質化する顧客の要求に対応するための生産技術が進展いたしました。

光学用機能フィルムについては、顧客ニーズに応える材料の開発と生産性向上のためのプロセス開発を進め、品質と高機能性を備えたフィルムの高生産性技術に進展が見られました。

当連結会計年度における機能材料関連事業の研究開発費は4億81百万円であります。

(3) その他事業

硬質合金については、耐摩耗性・耐食性が高い特徴を活かした分野への適用拡大に関する研究を進め、顧客ニーズに沿った開発を推進いたしました。

当連結会計年度におけるその他事業の研究開発費は21百万円であります。

(4) 新規事業

新規事業にかかわる研究ではDNAチップの事業化に向けて、医療診断用のDNAチップの開発に注力いたしました。産学官の連携を強化し、事業化に向けた研究開発が進展いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ226億94百万円増加して、1,567億35百万円となりました。このうち流動資産は、㈱富士テクニカ宮津を連結子会社化したことに伴い仕掛品、売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ134億76百万円増加いたしました。固定資産は、㈱富士テクニカ宮津の支配獲得時における時価評価により土地、無形固定資産が増加したこと、またのれんが発生したこと等により、前連結会計年度末に比べ92億17百万円増加いたしました。負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ237億38百万円増加して683億17百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円減少して884億18百万円となりました。これは利益剰余金は増加したものの、退職給付に係る調整累計額が減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高は1,208億33百万円（前期比21億72百万円減少）となりました。鋼板関連事業及び機能材料関連事業で販売数量が低迷したことにより、営業利益45億41百万円（前期比20億21百万円減少）となりました。営業外損益については持分法による投資損失の増加や為替差損益の悪化等により経常利益は34億91百万円（前期比37億20百万円減少）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は21億49百万円（前期比28億27百万円減少）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「3 対処すべき課題」、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

中期経営計画の基本方針

- ・既存事業の収益性の改善により経営基盤の強化を図り、V字回復を達成します。
- ・前中期経営計画における投資のリターンを確保するとともに、成長戦略であるグローバル市場への更なる事業展開と研究開発の強化により、新規事業の創出を継続して推進します。
- ・東洋製罐グループ各社との一層の連携強化により、事業領域の拡大を図ることで、グループ全体の企業価値向上に貢献します。
- ・事業環境の変化に柔軟に対応し、新たな価値を創造する人材の育成に努めます。

事業戦略

1) 鋼板関連事業

- ・当社独自の技術を活かしたラミネート材・表面処理材の機能性向上、適用分野の拡大に努めます。
- ・合弁会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyalı Toyo Steel CO. INC.) において建設中の冷延鋼板及び表面処理鋼板製造工場を早期に立ち上げて、MENA (中東・北アフリカ) などの成長市場への展開を着実に進めます。
- ・東洋製罐グループ各社との技術連携を深めることで、グループリソースを最大限に活用し、新たな金属容器の開発に取り組みます。

2) 機能材料関連事業 (磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム)

- ・徹底した生産プロセスの改善によるコストダウンを進めるとともに、品質レベルの向上を図り、市場での存在価値を高めてまいります。
- ・顧客ニーズに的確に応えるとともに、新規市場の開拓に積極的に取り組み、事業規模の拡大を図ります。

3) 機械関連事業

- ・多様化する市場ニーズに即応すべく、製品開発力の強化を図るとともに、既存製品の機能を向上させることで、高付加価値製品を提供してまいります。
- ・平成28年3月期第4四半期より連結子会社化した株式会社富士テクニカ宮津が保有する金型技術及び自動車業界に関する知見を活かし、自動車産業分野への事業展開を強化してまいります。

4) 新規事業

- ・体外診断用医薬品 (DNAチップ) の事業化を足掛かりに、一層の研究開発に取り組み、ライフサイエンス分野への事業展開を推進してまいります。

中期経営計画3ヶ年の収益目標

	計画		
	2016年度	2017年度	2018年度
売上高 (億円)	1,233	1,365	1,397
営業利益 (億円)	25	70	80
経常利益 (億円)	19	54	86
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	12	35	63
売上高営業利益率 (%)	2	5	6

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38億4百万円増加し、当連結会計年度末には220億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの詳細については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

この文中に記載したほか、「3 対処すべき課題」、「4 事業等のリスク」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、

- (1) 需要の多様化への対応並びに増産のための設備の増強
- (2) 競争力の維持向上のための品質の向上、原価の低減、省力
- (3) 新素材の事業化並びに研究開発

等を目的として、当連結会計年度においては鋼板関連事業で21億円、機能材料関連事業で27億円、その他事業で10億円、全体では59億円の投資を実施いたしました。(消費税等は含んでおりません。)

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区 他)	鋼板関連事業、 機能材料関連事 業及びその他事 業	事務所等	717	20	5,987 (26,746)	2	54	6,782	138
大阪支店 (大阪市中央区) 他国内4営業所	鋼板関連事業、 機能材料関連事 業	事務所等	71	—	34 (726)	—	10	116	15
下松事業所 (山口県下松市他)	鋼板関連事業、 機能材料関連事 業及びその他事 業	鋼板製造設備、 磁気ディスク用 アルミ基板、 フィルム製造設 備	12,544	13,969	6,328 (794,143)	22	946	33,812	979
技術研究所 (山口県下松市)	鋼板関連事業、 機能材料関連事 業及びその他事 業	研究開発設備	299	389	0 (7,552)	—	224	914	86

(注) 1. 「その他」は工具器具及び備品であります。

2. 福利厚生施設を含めて記載しております。

3. 消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鋼板商事(株)	本社他 (東京都千代 田区他)	鋼板関連事業	事務所等	1	2	0 (—)	—	1	5	30
鋼板工業(株)	本社他 (山口県下松 市他)	機能材料関連 事業及びその 他事業	梱包用資材 製造設備、 硬質合金製 造設備等	598	1,137	— (—)	5	75	1,817	597
K Yテクノ ロジー(株)	本社他 (山口県下松 市他)	鋼板関連事業	鋼板加工品 製造設備等	—	59	1 (491)	—	16	77	58
(株)富士テクニ カ宮津	本社他 (静岡県駿東 郡清水町他)	その他事業	自動車用プ レス金型製 造設備他	1,329	1,632	2,611 (107,150)	4	122	5,700	599

- (注) 1. 「その他」は工具器具及び備品であります。
2. 福利厚生施設を含めて記載しております。
3. 消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.	本社他 (マレーシア ケダ州)	機能材料関連 事業	磁気ディス ク用アルミ 基板製造設 備	972	555	298 (91,000)	—	195	2,022	302

- (注) 1. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.の「土地」は定期借地権であり、無形固定資産に計上しております。
2. 「その他」は工具器具及び備品であります。
3. 福利厚生施設を含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画は以下のとおりであります。

拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 下松事業所	山口県 下松市	機能材料 関連事業	磁気ディスク 用アルミ基板 製造設備	1,500	823	自己資金	平成27年 4 月	平成28年12月

(注) 消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	403,200,000
計	403,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,800,000	100,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	100,800,000	100,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和39年7月25日	28,800	100,800	1,440	5,040	6	6

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	34	41	138	3	3,994	4,239	—
所有株式数 (単元)	—	167,558	11,477	539,420	164,762	25	124,682	1,007,924	7,600
所有株式数 の割合(%)	—	16.6	1.1	53.5	16.3	0.0	12.4	100	—

(注) 自己株式53,950株は、「個人その他」に539単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	47,885	47.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,980	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,579	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,154	2.14
公益財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷4丁目23-2	2,055	2.04
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET,NY,NY 10013,USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,053	2.04
株式会社淀川製鋼所	大阪府大阪市中央区南本町4丁目1番1号	1,429	1.42
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	1,316	1.31
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,200	1.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,176	1.17
計	—	64,829	64.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,900	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 110,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,628,500	1,006,285	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 7,600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,800,000	—	—
総株主の議決権	—	1,006,285	—

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋鋼鋅株式会社	東京都千代田区四番町2番 地12	53,950	—	53,950	0.05
(相互保有株式) 下松運輸株式会社	山口県下松市東豊井1302- 107	110,000	—	110,000	0.11
計	—	163,950	—	163,950	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	23,050
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	53,950	—	53,950	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図るとともに、業績に応じた適正な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的に行うことを考慮し、連結配当性向20%以上を基準とします。

内部留保については、経営基盤の強化及び海外事業・新規事業などの中長期的な成長戦略への投資に充当します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年10月27日 取締役会決議	503百万円	5円00銭
平成28年6月24日 定時株主総会決議	604百万円	6円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	470	342	530	658	640
最低(円)	248	177	275	472	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	420	438	455	432	403	349
最低(円)	350	368	415	351	280	287

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率 ―％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		隅 田 博 彦	昭和31年8月21日生	平成3年2月 平成15年1月 平成20年4月 平成23年2月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	三菱商事株式会社入社 同社生活産業グループIT戦略ユニット マネージャー 同社生活産業グループCIO 当社入社 当社執行役員 社長室担当兼社長室長 当社執行役員 経営企画担当兼事業開発 部長 当社取締役執行役員 経営企画担当兼事 業開発部長 当社取締役執行役員 経営企画担当 当社代表取締役社長 現在に至る	(注)3	25
取締役	専務執行役員 経営企画管掌 兼管理管掌兼 機械事業管掌	宮 地 正 文	昭和29年2月6日生	昭和51年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年9月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年11月	当社入社 当社本社営業管理部長 当社本社販売第1部長 当社本社缶材部長 当社執行役員 鋼板営業本部鋼板営業部 長 当社執行役員 社長室長 当社常務執行役員 海外事業担当 当社取締役常務執行役員 海外事業担当 当社取締役常務執行役員 海外事業担当 兼海外事業部長 当社取締役常務執行役員 財務・総務・ 人事担当 当社取締役常務執行役員 管理担当 当社取締役常務執行役員 CSR・リス クマネジメント事務局担当兼管理担当 当社取締役常務執行役員 経営企画担当 兼CSR・リスクマネジメント事務局担 当兼管理担当 当社取締役専務執行役員 経営企画管掌 兼管理管掌 当社取締役専務執行役員 経営企画管掌 兼管理管掌兼機械事業管掌 現在に至る	(注)3	99
取締役	専務執行役員 建材プロジェ クト管掌	辰 巳 英 之	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 平成12年9月 平成18年4月 平成20年1月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年1月 平成28年4月 平成28年6月	住友商事株式会社入社 同社鉄鋼第二事業企画室参事（東京）兼 ファイバーコート株式会社出向 代表取 締役社長 当社入社 当社鋼板営業本部鋼板営業第2部長 当社執行役員 鋼板営業本部鋼板営業第 2部長 当社常務執行役員 薄板事業・建装事業 担当 当社取締役常務執行役員 薄板事業・建 装事業担当 鋼鉄商事株式会社代表取締役社長 現在 に至る 当社取締役 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員 建材プロジェ クト管掌 現在に至る	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 鋼板事業担当 兼営業管理担当 兼下松事業所担当	田 辺 敏 幸	昭和34年 1 月 5 日生	昭和56年 4 月 平成17年 4 月 平成20年12月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 当社本社電子材料部長 当社生産本部製板部長 当社参与 生産担当兼薄板・めっき工場長 当社参与 資材・S C M部長 当社執行役員 営業管理担当兼資材・S C M部長 当社執行役員 鋼板事業部長 当社常務執行役員 鋼板事業担当兼営業管理担当兼下松事業所担当 当社取締役常務執行役員 鋼板事業担当兼営業管理担当兼下松事業所担当 現在に至る	(注) 3	9
取締役	常務執行役員 電子材料事業担当兼化成成品事業担当兼技術開発担当兼技術研究所長	森 賀 俊 典	昭和34年12月19日生	昭和61年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	東洋製罐株式会社（現東洋製罐グループホールディングス株式会社）入社 東洋製罐グループ総合研究所派遣 同社部長待遇 当社技術研究所副所長 当社技術研究所長兼研究部長 当社技術開発担当兼技術研究所長兼研究部長 当社執行役員 技術開発担当兼技術研究所長 当社執行役員 電子材料事業部長兼技術開発担当兼事業推進室長兼技術研究所長 当社常務執行役員 電子材料事業部長兼技術開発担当兼技術研究所長 当社取締役常務執行役員 電子材料事業担当兼化成成品事業担当兼技術開発担当兼技術研究所長 現在に至る	(注) 3	7
取締役	常務執行役員 エンジニアリング担当兼機械事業担当	中 野 和 則	昭和34年 1 月 9 日生	昭和60年 4 月 平成16年 8 月 平成17年 4 月 平成18年 1 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 1 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成27年11月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 当社本社電子材料部長 鋼板工業株式会社出向 当社本社電子材料部長 当社機能材料事業本部電子材料部長 当社機能材料事業本部技術センター長 当社参与 電子材料事業担当 当社参与 電子材料事業担当兼電子材料部長 当社執行役員 電子材料事業部長 鋼板工業株式会社取締役専務執行役員 当社執行役員 電子材料事業部長 同社代表取締役社長 現在に至る 当社執行役員 機械事業担当 当社常務執行役員 機械事業担当 当社取締役常務執行役員 エンジニアリング担当兼機械事業担当 現在に至る	(注) 3	5
取締役		林 芳 郎	昭和23年 7 月 2 日生	昭和49年 4 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成22年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常勤監査役 パナソニック E V エナジー株式会社代表取締役社長 プライムアース E V エナジー株式会社代表取締役社長 同社非常勤顧問 現在に至る 豊田合成株式会社社外監査役 現在に至る 当社社外取締役 現在に至る 株式会社東京精密社外監査役 現在に至る	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		染 谷 良	昭和23年 6 月 3 日生	昭和46年 4 月 平成14年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	住友金属工業株式会社入社 同社常務執行役員 中央電気工業株式会社顧問 同社代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役 当社社外監査役 当社社外取締役 現在に至る	(注) 3	—
取締役		毎 田 知 正	昭和29年 3 月 3 日生	平成 2 年10月 平成14年 8 月 平成18年 3 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 当社技術研究所研究部長 当社技術研究所長 当社技術開発・環境本部技術研究所長 当社執行役員 技術開発本部技術部長 当社執行役員 化成品事業担当兼製膜企画部長 東洋製罐株式会社（現東洋製罐グループホールディングス株式会社）執行役員 グループ開発戦略特命担当 東洋製罐グループホールディングス株式会社常務執行役員 技術・事業開発担当 同社常務執行役員 開発機能統轄 同社取締役常務執行役員 開発機能統轄 同社取締役専務執行役員 開発機能統轄 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注) 3	7
常勤監査役		浪 岡 貞 之	昭和29年 9 月26日生	昭和52年 4 月 平成19年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月	当社入社 当社経営企画本部経営企画部長 当社参与経営企画担当 当社執行役員 経営企画担当兼経営企画部長 当社執行役員 経営企画部長兼情報システム担当 当社執行役員 情報システム担当兼経営企画部長 当社執行役員 経営企画担当 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	13
監査役		冲 中 一 郎	昭和22年 1 月28日生	昭和46年 4 月 平成11年 7 月 平成13年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成18年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成27年 6 月	新日本製鐵株式会社入社 新日鉄情報通信システム株式会社取締役 新日鉄ソリューションズ株式会社常務取締役 日鉄日立システムエンジニアリング株式会社常務取締役 株式会社日本システムディベロップメント専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 特定非営利活動法人 J A S I P A 特別顧問 現在に至る 当社社外監査役 現在に至る	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		生 田 章 一	昭和27年6月12日生	昭和51年4月 平成4年6月 平成5年5月 平成8年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年7月 平成14年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年7月 平成28年6月	通商産業省入省 資源エネルギー庁石炭部鉱害課長 佐賀県商工労働部長 生活産業局繊維製品課長 生活産業局紙業印刷業課長 日本貿易振興会インドネシア・ジャカルタセンター所長 大臣官房審議官（通商戦略担当） 情報処理技術者試験センター所長 志布志石油備蓄株式会社常務取締役 丸紅株式会社顧問 丸紅株式会社執行役員 丸紅株式会社顧問 一般財団法人日中経済協会専務理事 当社社外監査役 現在に至る	(注) 5	—
監査役		大 川 邦 夫	昭和30年12月29日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成28年6月	東洋製罐株式会社（現東洋製罐グループホールディングス株式会社）入社 同社管理本部経理部長 同社常勤監査役 現在に至る 当社社外監査役 当社監査役 現在に至る	(注) 5	8
計							193

- (注) 1. 取締役林 芳郎及び染谷 良は、社外取締役であります。
2. 監査役沖中一郎及び生田章一は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
大 楽 高 嗣	昭和34年1月6日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 当社本社秘書室長 当社管理本部管理部長 湖南東洋利徳材料科技有限公司 副總經理 当社総務部長 当社管理担当兼総務部長 当社執行役員 管理担当兼総務部長 当社補欠監査役 現在に至る 当社執行役員 管理担当 現在に至る	14

(執行役員の状況)

当社は、取締役による経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確にし、経営環境の変化に対して迅速な対応を行うために執行役員制度を採用しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	担当	
坂 本 信 夫	専務執行役員	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyal i Toyo Steel CO. INC.)取締役副社長
藤 井 孝 司	執行役員	下松事業所長
長 谷 川 浩	執行役員	生産統括担当兼下松事業所副所長兼生産担当
塩 道 行 正	執行役員	エンジニアリング担当
大 楽 高 嗣	執行役員	管理担当
清 木 和 浩	執行役員	K Yテクノロジー株式会社 代表取締役社長
中 村 琢 司	執行役員	化成品事業部長兼技術開発担当補佐

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、株主総会、取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しております。

取締役会による的確な意思決定を行うことができると同時に、監査役の監視機能が働く監査役設置会社が最適であると判断しており、現状のガバナンス体制を選択しております。

なお、当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。また、取締役及び執行役員等で構成される運営会議において、取締役会における決定事項のほか、当社及び当社子会社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項を協議しております。

・ 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を取締役会において定め、本方針に基づき内部統制システムを整備し、運用しております。本方針の内容の概要は以下のとおりであります。

1) . 当社及び当社子会社における取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 企業行動規準の制定

当社は、コンプライアンスを経営の重要課題ととらえ当社グループ企業行動規準を定め、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員等（以下、「役員・従業員等」という。）が法令及び定款並びに企業倫理を順守した行動をとるための指針としている。

b. コンプライアンス委員会の活動

当社は、コンプライアンスの統括と推進を図るため、コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス意識を高めるための教育、啓発活動の立案、情報の収集、発信等を行う。また、当社子会社におけるコンプライアンスの推進を図るため、当社子会社が行うコンプライアンス意識を高めるための教育、啓発活動の立案、情報の収集、発信等を支援する。

c. コンプライアンス相談窓口の設置、運営

当社は、社内にコンプライアンス相談窓口を設置、運営するとともに、社外に当社及び当社子会社の役員・従業員等が利用できるコンプライアンス相談窓口を設置、運営し、公益通報者保護法及び当社内部通報取扱規程に基づき、問題の早期発見、適切な解決を図る。また、当社子会社の社内コンプライアンス相談窓口の設置、運営に関して、当社における体制と同様の体制構築の支援を行う。

d. 専門部署の設置

当社は、コンプライアンスに関する事項の担当部署を明確にし、上記に関する事項を統括する。また、内部監査部門は当社業務内部監査規程に基づき内部監査計画を立案し、当社及び当社子会社の活動状況につき法令及び定款への適合に関する内部監査を実施する。

e. 反社会的勢力による被害の防止

当社及び当社子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で臨み、不当要求は断固として拒絶し反社会的勢力による被害の防止に努める。

2) . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び当社文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を保存期間中適切かつ検索可能性が高い状態で文書又は電磁的媒体に記録、保存し、管理等を行う。

3) . 当社及び当社子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社及び当社子会社の業務執行に係る重要なリスクについて次のとおり認識し、対応する。社長は、全社のリスクに関する統括責任者として執行役員を任命するとともに、リスク管理委員会を設置し、認識しているリスクその他予見されるリスクの識別、分析、評価を実施する。

- a. コンプライアンス上のリスク
- b. 生産・設備・品質上のリスク
- c. 販売上のリスク
- d. 安全・衛生・防災上のリスク
- e. 環境上のリスク
- f. 情報管理上のリスク

なお、リスク管理委員会は上記のほか当社及び当社子会社のリスクを体系的に把握し、ガイドラインを作成する。内部監査部門は当社及び当社子会社のリスク管理状況を監査する。

4) . 当社及び当社子会社における取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a. 執行役員制度の採用

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入している。業務執行機能を執行役員に委譲することで、経営環境の変化に対して迅速な対応を行う。

b. 取締役会

当社は、取締役会において、法令、定款に定める事項のほか経営全般に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

c. 運営会議

当社は、取締役及び執行役員等で構成される運営会議において、取締役会における決定事項のほか、当社及び当社子会社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項を協議する。

d. 事業部長、部門担当

当社は、各事業と各部門の執行責任を明確にするため、事業部長、部門担当を置く。各事業、各部門においては、職制規程等に従い業務執行にあたる。

5) . その他当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a. 親会社との連携

当社は、コンプライアンス、リスク管理に関する事項等について、親会社と情報を共有し、連携して業務の適正を確保するための活動を行っている。

親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を実施するにあたっては、法令その他の社会規範に照らし適正に決定する。

また、親会社の内部監査部門による内部監査を受入れ、その報告を受ける。

b. 子会社の業務の適正を確保するための体制

. 事業運営に関する事項

当社グループ会社経営管理規程に基づき、当社子会社の経営管理及び経営支援を行い、同規程に基づき当社子会社から定期的に業績の状況その他の経営情報等の報告を受ける。また、重要な案件については、当該案件の当社担当部署と各子会社が事前に協議を行い、所定の手続きを経て決定する。

. 内部監査の実施

当社内部監査部門は、各子会社における業務の適正を確保するための体制に関する内部監査を実施し、その結果を取締役会にて報告する。

c. 財務報告に係る内部統制

当社は、金融商品取引法及びその他の法令に基づき、当社及び当社子会社における財務報告の適正性を確保するために必要かつ適切な内部管理体制を整備し、運用する。

6) . 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき従業員を置き、必要な員数は監査役との協議により決定する。当該従業員の人事異動、懲戒処分は監査役会の同意を得て実施し、監査業務に必要な職務についての当該使用人に対する指揮命令は監査役が行う。

7) . 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び当社子会社の役員・従業員等は、法令に定める事項のほか、次の事項につき当社の監査役に報告する。

- a. 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- b. 経営、事業の遂行、財務の状況として重要な事項
- c. 内部統制システムの構築及び運用状況
- d. コンプライアンス上の問題に関する事項

当社は、監査役へ報告を行った当社及び当社子会社の役員・従業員等が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備する。

8) . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社長、内部監査部門及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査業務の充実を図る。また、監査役は当社の内部統制の体制の整備及び運用に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

当社は、監査役の職務執行について生ずる費用については、監査役の意見を踏まえ、当該監査役の職務執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに処理する。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査の組織は、社長の直轄である監査室がこれにあたり、内部監査を実施します。内部監査の人員は4名で構成され、内部監査の手続きは、業務内部監査規程に定めており、本規程に従い内部監査にあたります。

監査役監査の組織、人員は常勤監査役1名、社外監査役2名、監査役1名で構成されており、監査役の職務を補助すべき従業員を置き、必要な員数は監査役との協議により決定し、監査機能に支障が出ないよう配慮しております。監査役の1名は、長年親会社の経理業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役監査の手続きは、監査役監査基準に定めており、本監査基準に従い監査役監査にあたります。

・ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、監査室から内部監査の結果等について適宜報告を受け、また、会計監査人とは監査の実施状況などについて適宜確認しております。このほか、監査役は、社長、監査室及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査業務の充実を図っております。

監査室、監査役及び会計監査人は、内部監査又は監査等をととして内部統制部門から適宜情報の提供を受けることなどにより連携しております。

社外取締役及び社外監査役

・ 員数及び当社との関係

社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役2名（林 芳郎氏、染谷 良氏）及び社外監査役2名（沖中一郎氏、生田章一氏）と当社との間には、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は、上記4氏について、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく高い独立性を有していると判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指定し、届け出ております。

- ・ 当社の企業統治において果たす機能及び役割、会社からの独立性に関する基準又は方針の内容、選任状況に関する考え方

社外取締役は、他社における経営に関する豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営の監督と経営全般についての助言を行っております。社外監査役は、各々の専門性、知見及び経験等に基づき、経営を監査する機能を果たしております。

当社は、独立役員を指定する基準を次のとおり定めております。

<社外役員の独立性判断基準>

当社の社外取締役 1 及び社外監査役 2 が独立性を有すると判断するためには、以下のいずれの項目にも該当しないことを要件とする。

- a. 現在又は過去10年間に於いて、当社及び当社の連結子会社（以下、併せて「当社グループ」という。）の取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）又は使用人に該当する者。
- b. 現在又は最近において、当社グループの主要な取引先 3 又は当社グループを主要な取引先とする企業等の業務執行者 4 に該当する者。
- c. 現在又は過去3年間に於いて、当社の大株主 5（当該大株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）又は当社グループが大株主である企業等の業務執行者に該当する者。
- d. 現在又は過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）に該当する者。
- e. 現在又は過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループから年間1,000万円を超える額の寄付を受領している者又は寄付を受領している法人・団体等の役員又は使用人に該当する者。
- f. 以下に掲げる者の配偶者又は2親等以内の親族に該当する者。
 - ・ 現在又は過去3年間に於いて、当社グループの取締役、監査役又は重要な使用人 6 に該当する者。
 - ・ 上記b. からe. に掲げる者。

- 1 社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役をいう。
- 2 社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役をいう。
- 3 主要な取引先とは、当社グループとの取引において、当社グループの売上高又は仕入高が、当社グループ又は取引先グループの年間連結売上高の2%又は1億円のいずれか高い方の額を超える取引先 当社グループが借入を行っている金融機関グループであって、直前事業年度末における当社グループの借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える借入先をいう。
- 4 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう。
- 5 大株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。
- 6 重要な使用人とは、部長職以上の使用人をいう。

当社は、様々な経歴、専門性及び経験等を有した社外取締役及び社外監査役を選任しており、これにより経営の監査、監督機能を果たしているものと考えております。

- ・ 社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査部門から内部監査計画及び内部監査活動状況の報告を、常勤監査役から監査方針及び監査計画並びに監査活動状況の報告を、内部統制部門からリスク管理活動に関する事項のほか適宜報告を受けております。また、監査役会と適宜意見交換を行っております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、内部監査部門から内部監査計画及び内部監査活動状況の報告を、常勤監査役から監査方針及び監査計画並びに監査活動状況の報告を、会計監査人から監査内容の報告を受け、また、内部統制部門からリスク管理活動に関する事項のほか適宜報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役は、これらの報告を受け、適宜意見を述べております。

会計監査の状況

会計監査業務を行った公認会計士の氏名及び所属する監査法人

吉澤秀雄(監査法人双研社)

渡辺 篤(監査法人双研社)

継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。また、公認会計士12名及びその他1名が補助者として会計監査業務に関わっております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役林 芳郎氏、社外取締役染谷 良氏、社外監査役冲中一郎氏及び社外監査役生田章一氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

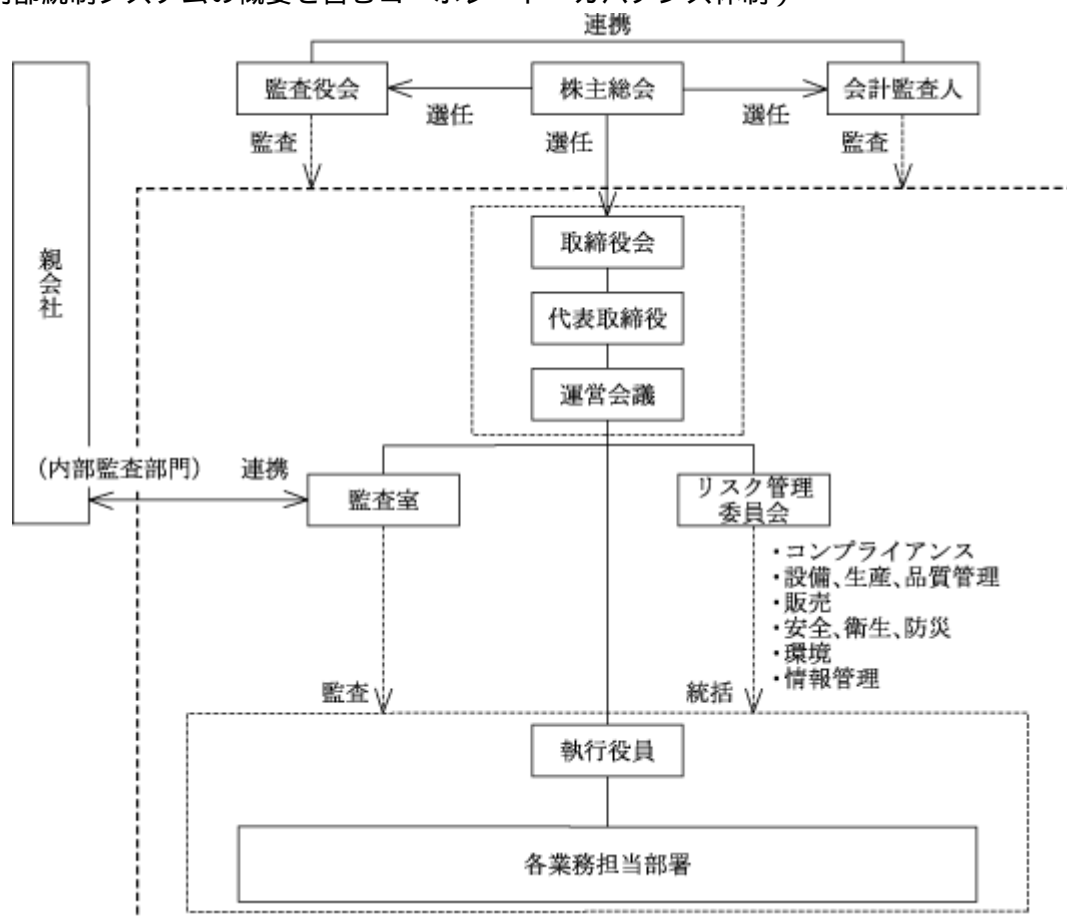
中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制)



役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	159	136	23	4
監査役 (社外監査役を除く。)	20	17	3	2
社外役員	26	22	4	4

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の報酬等については、平成18年6月28日開催の第109期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議しております。

取締役の報酬等は報酬と賞与から構成され、報酬は取締役の社内、社外別に役職に応じ、決定しております。賞与については、業績を反映した連結営業利益率を基に算定、決定しております。

監査役の報酬等は報酬と賞与から構成され、それぞれ監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 39 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,305 百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	324,400	1,492	取引関係の維持・拡張等
(株)淀川製鋼所	1,190,000	566	取引関係の維持・拡張等
新日鐵住金(株)	1,310,000	396	取引関係の維持・拡張等
中国電力(株)	200,000	313	取引関係の維持・拡張等
(株)山口フィナンシャルグループ	200,000	276	取引関係の維持・拡張等
大日本印刷(株)	216,639	253	取引関係の維持・拡張等
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,089,000	229	取引関係の維持・拡張等
麒麟ホールディングス(株)	58,000	91	取引関係の維持・拡張等
ホッカンホールディングス(株)	200,000	55	取引関係の維持・拡張等
パナソニック(株)	34,025	53	取引関係の維持・拡張等
日鉄住金物産(株)	110,000	45	取引関係の維持・拡張等
住友商事(株)	27,900	35	取引関係の維持・拡張等
丸紅(株)	36,075	25	取引関係の維持・拡張等
日精樹脂工業(株)	17,000	22	取引関係の維持・拡張等
三菱電機(株)	15,000	21	取引関係の維持・拡張等
三国商事(株)	195,000	17	取引関係の維持・拡張等
凸版印刷(株)	10,000	9	取引関係の維持・拡張等
トーソー(株)	16,900	8	取引関係の維持・拡張等
(株)伊藤園	2,800	7	取引関係の維持・拡張等
(株)ティラド	13,000	3	取引関係の維持・拡張等
リックス(株)	2,400	2	取引関係の維持・拡張等
(株)伊藤園(第1種優先株式)	840	1	取引関係の維持・拡張等
(株)C K サンエツ	1,000	1	取引関係の維持・拡張等

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数(株)	時価(百万円)	議決権行使 権限等の内容
(株)山口フィナンシャルグループ	1,100,000	1,521	議決権行使に係る指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,775,000	1,375	議決権行使に係る指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	202,000	929	議決権行使に係る指図権限
(株)大和証券グループ本社	400,000	378	議決権行使に係る指図権限

(注) 特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	324,400	1,106	取引関係の維持・拡張等
(株)淀川製鋼所	238,000	568	取引関係の維持・拡張等
中国電力(株)	200,000	304	取引関係の維持・拡張等
新日鐵住金(株)	131,000	283	取引関係の維持・拡張等
大日本印刷(株)	216,639	216	取引関係の維持・拡張等
(株)山口フィナンシャルグループ	200,000	204	取引関係の維持・拡張等
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,089,000	183	取引関係の維持・拡張等
キリンホールディングス(株)	58,000	91	取引関係の維持・拡張等
ホッカンホールディングス(株)	200,000	62	取引関係の維持・拡張等
日鉄住金物産(株)	110,000	41	取引関係の維持・拡張等
パナソニック(株)	34,025	35	取引関係の維持・拡張等
住友商事(株)	27,900	31	取引関係の維持・拡張等
丸紅(株)	36,075	20	取引関係の維持・拡張等
三菱電機(株)	15,000	17	取引関係の維持・拡張等
三国商事(株)	195,000	13	取引関係の維持・拡張等
日精樹脂工業(株)	17,000	11	取引関係の維持・拡張等
(株)伊藤園	2,800	9	取引関係の維持・拡張等
凸版印刷(株)	10,000	9	取引関係の維持・拡張等
トーソー(株)	16,900	8	取引関係の維持・拡張等
リックス(株)	2,400	2	取引関係の維持・拡張等
(株)ティラド	13,000	2	取引関係の維持・拡張等
(株)伊藤園(第1種優先株式)	840	1	取引関係の維持・拡張等
(株)C K サンエツ	1,000	1	取引関係の維持・拡張等

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数(株)	時価(百万円)	議決権行使 権限等の内容
(株)山口フィナンシャルグループ	1,100,000	1,125	議決権行使に係る指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,775,000	914	議決権行使に係る指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	202,000	689	議決権行使に係る指図権限
(株)大和証券グループ本社	400,000	276	議決権行使に係る指図権限

(注) 特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	—	38	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38	—	38	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人双研社による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構他が行う研修へ参加し、継続的な情報収集活動を行うことで、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,202	22,007
受取手形及び売掛金	23,550	25,752
商品及び製品	12,833	12,953
仕掛品	4,524	12,238
原材料及び貯蔵品	8,188	7,338
繰延税金資産	1,733	1,553
その他	3,272	4,090
貸倒引当金	259	412
流動資産合計	72,046	85,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,878	³ 16,516
機械装置及び運搬具（純額）	17,905	17,752
土地	11,800	³ 14,411
リース資産（純額）	51	33
建設仮勘定	666	1,099
その他（純額）	1,231	1,648
有形固定資産合計	¹ 47,533	¹ 51,462
無形固定資産		
のれん	-	1,684
その他	660	3,146
無形固定資産合計	660	4,830
投資その他の資産		
投資有価証券	² 9,608	² 9,409
長期貸付金	110	262
繰延税金資産	298	351
退職給付に係る資産	473	-
その他	² 3,320	² 5,070
貸倒引当金	10	173
投資その他の資産合計	13,801	14,919
固定資産合計	61,995	71,212
資産合計	134,041	156,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,429	12,597
短期借入金	11,715	3, 5 19,166
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	23	16
未払法人税等	1,318	426
役員賞与引当金	58	52
その他	6,645	10,435
流動負債合計	31,189	47,696
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	5 4,200	3, 5 12,025
リース債務	31	19
繰延税金負債	2,024	1,933
役員退職慰労引当金	37	42
PCB対策引当金	79	7
退職給付に係る負債	1,976	6,552
その他	40	40
固定負債合計	13,389	20,620
負債合計	44,578	68,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	82,091	83,233
自己株式	23	23
株主資本合計	87,114	88,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	673
繰延ヘッジ損益	69	187
為替換算調整勘定	424	387
退職給付に係る調整累計額	855	1,248
その他の包括利益累計額合計	2,347	774
非支配株主持分	-	935
純資産合計	89,462	88,418
負債純資産合計	134,041	156,735

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	123,005	120,833
売上原価	¹ 104,933	¹ 104,237
売上総利益	18,072	16,595
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,688	3,501
給料及び手当	2,438	2,655
退職給付費用	254	237
研究開発費	¹ 1,379	¹ 1,338
その他	3,748	4,320
販売費及び一般管理費合計	11,509	12,053
営業利益	6,563	4,541
営業外収益		
受取利息	55	47
受取配当金	150	198
為替差益	602	-
雑品売却益	39	31
技術指導料	116	23
受取賃貸料	109	49
貸倒引当金戻入額	15	-
その他	102	177
営業外収益合計	1,191	527
営業外費用		
支払利息	182	217
持分法による投資損失	94	951
固定資産除却損	132	14
為替差損	-	196
その他	134	198
営業外費用合計	543	1,578
経常利益	7,211	3,491
特別利益		
固定資産売却益	² 124	-
特別利益合計	124	-
特別損失		
固定資産売却損	³ 47	-
特別損失合計	47	-
税金等調整前当期純利益	7,288	3,491
法人税、住民税及び事業税	2,459	1,243
法人税等調整額	147	74
法人税等合計	2,311	1,317
当期純利益	4,977	2,173
非支配株主に帰属する当期純利益	-	23
親会社株主に帰属する当期純利益	4,977	2,149

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,977	2,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	463
繰延ヘッジ損益	69	257
為替換算調整勘定	308	807
退職給付に係る調整額	1,068	2,103
持分法適用会社に対する持分相当額	518	4
その他の包括利益合計	¹ 2,113	¹ 3,121
包括利益	7,091	948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,091	971
非支配株主に係る包括利益	-	23

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,040	6	78,788	21	83,813
会計方針の変更による累積的影響額			434		434
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,040	6	78,353	21	83,379
当期変動額					
剰余金の配当			1,108		1,108
親会社株主に帰属する当期純利益			4,977		4,977
自己株式の取得				1	1
持分法の適用範囲の変動			131		131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,737	1	3,735
当期末残高	5,040	6	82,091	23	87,114

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	849	-	438	213	197	84,011
会計方針の変更による累積的影響額						434
会計方針の変更を反映した当期首残高	849	-	438	213	197	83,576
当期変動額						
剰余金の配当						1,108
親会社株主に帰属する当期純利益						4,977
自己株式の取得						1
持分法の適用範囲の変動						131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	69	863	1,068	2,150	2,150
当期変動額合計	287	69	863	1,068	2,150	5,885
当期末残高	1,137	69	424	855	2,347	89,462

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,040	6	82,091	23	87,114
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,040	6	82,091	23	87,114
当期変動額					
剰余金の配当			1,007		1,007
親会社株主に帰属する当期純利益			2,149		2,149
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,142	0	1,142
当期末残高	5,040	6	83,233	23	88,257

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,137	69	424	855	2,347	-	89,462
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,137	69	424	855	2,347	-	89,462
当期変動額							
剰余金の配当							1,007
親会社株主に帰属する当期純利益							2,149
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	463	257	812	2,103	3,121	935	2,186
当期変動額合計	463	257	812	2,103	3,121	935	1,044
当期末残高	673	187	387	1,248	774	935	88,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,288	3,491
減価償却費	6,056	6,858
のれん償却額	-	43
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	19
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	96	20
その他の引当金の増減額（は減少）	139	72
受取利息及び受取配当金	205	246
支払利息	182	217
持分法による投資損益（は益）	94	951
有形固定資産除却損	132	14
有形固定資産売却損益（は益）	82	19
売上債権の増減額（は増加）	149	2,470
たな卸資産の増減額（は増加）	1,640	2,356
仕入債務の増減額（は減少）	933	2,482
前受金の増減額（は減少）	144	1,261
その他	3	152
小計	10,827	12,207
利息及び配当金の受取額	207	246
利息の支払額	186	207
法人税等の支払額	2,900	2,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,947	9,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	500
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,197	5,556
有形固定資産の売却による収入	171	21
無形固定資産の取得による支出	110	75
関係会社株式の取得による支出	4,253	1,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 6,279
その他	20	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,370	13,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,515	430
長期借入れによる収入	4,200	8,800
長期借入金の返済による支出	-	102
配当金の支払額	1,107	1,007
その他	19	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,442	8,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	265
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,635	3,804
現金及び現金同等物の期首残高	21,838	18,202
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 18,202	¹ 22,007

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、K Yテクノロジー(株)、(株)富士テクニカ宮津、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.

(連結の範囲の変更)

上記のうち、(株)富士テクニカ宮津については、当連結会計年度に新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

東洋パックス(株)ほか10社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称

TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.)

(2)非連結子会社11社及び関連会社6社(下松運輸(株)ほか5社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社において仕掛品は個別法による原価法。(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、一部の連結子会社において定率法)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

P C B対策引当金

保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは、外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を利用してあります。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約取引のうち繰延ヘッジ処理によっている取引については、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。また、のれんの発生金額が僅少である場合には発生年度において全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は171百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、セグメント情報、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示しておりました「買掛金」11,429百万円につきましては、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」11,429百万円と掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、表示上の明瞭性を高めるため、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました20百万円は、「定期預金の預入による支出」 1,000百万円、「定期預金の払戻による収入」1,000百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	210,635	224,643

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,617	6,103
投資その他の資産		
その他(出資金)	1,044	1,808

3 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	1,274
土地	—	2,611
計	—	3,885

担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	—	3,810
長期借入金	—	1,225
計	—	5,035

4 保証債務

下記のとおり、従業員又は関連会社の債務に対して債務保証を行っております。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当社従業員(住宅資金等)	356	303
関連会社 TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyalı Toyo Steel CO. INC.) の信用状取引に関わる保証	1,574 (12百万ユーロ)	6,592 (31百万ユーロ) (22百万米ドル)
関連会社 TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyalı Toyo Steel CO. INC.) の銀行借入に関わる保証	—	12,064 (107百万米ドル)

5 コミットメントライン契約

当社は、効率的な資金調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000	9,400
借入実行残高	4,200	9,400
差引額	1,800	—

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	1,932	1,904

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	0	—
土地	124	—

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	29	—
土地	17	—

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	358	704
組替調整額	—	—
税効果調整前	358	704
税効果額	71	241
その他有価証券評価差額金	287	463
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	103	271
組替調整額	—	—
資産の取得原価調整額	—	103
税効果調整前	103	374
税効果額	33	117
繰延ヘッジ損益	69	257
為替換算調整勘定：		
当期発生額	308	807
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,501	3,037
組替調整額	87	16
税効果調整前	1,589	3,053
税効果額	520	950
退職給付に係る調整額	1,068	2,103
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	518	4
その他の包括利益合計	2,113	3,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	100,800,000	—	—	100,800,000
自己株式 普通株式 (注)	50,696	3,204	—	53,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,204株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	604百万円	6 円00銭	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	503百万円	5 円00銭	平成26年 9 月30日	平成26年12月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	503百万円	利益剰余金	5 円00銭	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	100,800,000	—	—	100,800,000
自己株式 普通株式 (注)	53,900	50	—	53,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	503百万円	5 円00銭	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	503百万円	5 円00銭	平成27年 9 月30日	平成27年12月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	604百万円	利益剰余金	6 円00銭	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	18,202	22,007
現金及び現金同等物	18,202	22,007

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱富士テクニカ宮津を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産	15,817
固定資産	8,989
のれん	1,727
流動負債	13,563
固定負債	4,665
非支配株主持分	911
同社株式の取得価額	7,394
同社の現金及び現金同等物	1,115
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	6,279

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について預金などの安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については親会社からの借入、銀行借入及び社債発行で調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、為替の変動リスクに晒されている外貨建て営業債権の一部のものに対しては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引、設備投資及び関係会社株式の取得に必要な資金を調達することを目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、定期的取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

デリバティブ取引については、為替予約取引の契約先はいずれも大手金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジする手段として為替予約取引を利用しております。

投資有価証券は、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、契約部門と主計部門とを厳格に区分し、日常業務は相互牽制とチェックにより管理しており、決算期には主計部門が独自にデリバティブ取引の契約先と残高照合を行い、契約部門の記録と相違ないことを確認しております。

また、デリバティブ取引の利用状況については、定期的取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	18,202	18,202	—
受取手形及び売掛金	23,550		
貸倒引当金(*1)	241		
	23,308	23,308	—
投資有価証券			
其他有価証券	3,931	3,931	—
長期貸付金	110	108	1
資産計	45,552	45,550	1
支払手形及び買掛金	11,429	11,429	—
短期借入金	11,715	11,715	—
社債	5,000	5,032	32
未払法人税等	1,318	1,318	—
長期借入金	4,200	4,199	0
負債計	33,662	33,695	32
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(103)	(103)	—
デリバティブ取引計	(103)	(103)	—

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	22,007	22,007	—
受取手形及び売掛金	25,752		
貸倒引当金(*1)	399		
	25,352	25,352	—
投資有価証券			
その他有価証券	3,226	3,226	—
長期貸付金	262		
貸倒引当金(*2)	162		
	99	103	3
資産計	50,686	50,689	3
支払手形及び買掛金	12,597	12,597	—
短期借入金	19,166	19,166	—
1年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
未払法人税等	426	426	—
長期借入金	12,025	12,101	76
負債計	49,216	49,292	76
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	271	271	—
デリバティブ取引計	271	271	—

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、
()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額から信用リスクを反映した貸倒見積額を控除した金額によっております。

投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

長期貸付金

一般債権については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定し、帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額を当該時価としております。

負 債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 1年内償還予定の社債、 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出しております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	60	79
関係会社株式	5,617	6,103
合計	5,677	6,182

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,202	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,550	—	—	—
長期貸付金	—	110	—	—
合計	41,752	110	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,007	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,752	—	—	—
長期貸付金	—	262	—	—
合計	47,759	262	—	—

(注) 4. 社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	11,715	—	—	—	—	—
社債	—	5,000	—	—	—	—
長期借入金	—	840	840	840	840	840
リース債務	23	12	10	6	2	—
合計	11,738	5,852	850	846	842	840

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	19,166	—	—	—	—	—
社債	5,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	2,610	2,610	2,547	2,257	2,000
リース債務	16	10	6	2	—	—
合計	24,183	2,621	2,616	2,549	2,257	2,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,931	2,260	1,670
	小計	3,931	2,260	1,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,931	2,260	1,670

- (注) 1. その他有価証券のうち時価のあるものについて、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額60百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,943	1,916	1,026
	小計	2,943	1,916	1,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	283	344	61
	小計	283	344	61
合計		3,226	2,260	965

- (注) 1. その他有価証券のうち時価のあるものについて、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額79百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年３月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち １年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	6,658	—	103
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,711	—	()
合計			8,369	—	—

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち １年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,124	—	271
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,483	—	()
合計			6,607	—	—

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、規約型確定給付企業年金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社において退職一時金制度については全社が有しており、規約型確定給付企業年金制度は2社が有しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社のうち1社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社が有する退職給付一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,376	12,612
会計方針の変更による累積的影響額	672	—
会計方針の変更を反映した期首残高	13,049	12,612
勤務費用	676	697
利息費用	105	101
数理計算上の差異の発生額	19	1,633
退職給付の支払額	1,428	1,219
過去勤務費用の発生額	229	126
連結範囲の変更に伴う増加	—	2,015
退職給付債務の期末残高	12,612	15,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	10,106	11,165
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の発生額	1,482	1,404
事業主からの拠出額	295	299
退職給付の支払額	719	585
年金資産の期末残高	11,165	9,474

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	52	55
退職給付費用	8	7
退職給付の支払額	3	0
制度への拠出額	2	2
退職給付に係る負債の期末残高	55	60

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,060	13,270
年金資産	11,165	9,474
	894	3,795
非積立型制度の退職給付債務	608	2,756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,503	6,552
退職給付に係る負債	1,976	6,552
退職給付に係る資産	473	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,503	6,552

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
勤務費用	676	697
利息費用	105	101
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	87	16
過去勤務費用の費用処理額	229	126
簡便法で計算した退職給付費用	8	7
確定給付制度に係る退職給付費用	1,107	916

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
数理計算上の差異	1,589	3,053

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	1,258	1,795

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：％)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
債券	5	8
株式	65	59
現金及び預金	3	3
生保一般勘定	19	21
オルタナティブ	8	9
合計	100	100

(注) 1．年金資産合計には退職給付信託が前連結会計年度39%、当連結会計年度35%含まれております。

2．オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を保守的に考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

(単位：％)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
割引率	0.8～1.2	0.0～0.2
長期期待運用収益率	0.0	0.0
予想昇給率	3.3～5.6	3.4～6.1

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度25百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	88,339
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	100,369
差引額	12,029

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社の割合

当連結会計年度 4.1% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当連結会計年度13,757百万円)及び繰越不足金(当連結会計年度1,727百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、国内連結子会社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(当連結会計年度6百万円)を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金(当連結会計年度1,727百万円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることになります。

なお、上記(2)の割合は国内連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	773	845
減価償却超過額	540	566
退職給付に係る負債	2,380	3,123
退職給付信託拠出株式等	192	207
賞与引当金損金算入限度超過額	539	618
未払事業税	109	35
貸倒引当金	89	179
固定資産再評価差額	—	193
繰越欠損金	128	1,471
繰延ヘッジ損失	33	—
その他	506	645
繰延税金資産小計	5,294	7,886
評価性引当額	37	2,341
繰延税金資産合計	5,256	5,544
繰延税金負債		
租税特別措置法上の積立金等	2,608	2,427
その他有価証券評価差額金	533	292
退職給付信託設定益	1,468	1,372
退職給付に係る資産	429	—
子会社時価評価差額	—	1,051
在外子会社固定資産加速償却	195	148
固定資産再評価差額	—	198
繰延ヘッジ利益	—	83
その他	13	0
繰延税金負債合計	5,248	5,573
繰延税金資産(又は負債)の純額	7	28

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：％)	
	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
法定実効税率	35.4	32.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.3
法人税額等の特別控除	4.4	5.2
持分法による投資損益	0.5	8.9
住民税均等割	0.3	0.7
評価性引当額の増減	0.0	1.8
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	0.7	0.4
合併により引き継いだ欠損金の使用額	—	0.7
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	37.7

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年度４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について30.7%に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は６百万円増加し、その他有価証券評価差額金が15百万円、繰延ヘッジ損益が３百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が12百万円、退職給付に係る調整累計額が25百万円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年10月6日付の取締役会決議において、株式会社富士テクニカ宮津を当社の完全子会社とすることを目的として、同社の普通株式の全て(但し、同社が所有する自己株式を除きます。)を公開買付けによって取得することを決定いたしました。公開買付けは二回に分けて実施し、第一回目の公開買付けは平成28年2月4日に成立いたしました。なお、下記の内容は、第一回目の公開買付けについて記載しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社富士テクニカ宮津
事業の内容 : 自動車用プレス金型及び各種金型の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び同社は自動車産業分野において互いに事業の性質上、相互補完的なメリットが認められ、戦略的提携関係を構築し双方の所有する技術や経営資源を融合させることにより両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能となると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年2月12日(みなし取得日 平成28年1月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %
取得後の議決権比率 86.14%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の事業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,394百万円
取得原価		7,394百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用、手数料等 171百万円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 15,817百万円
固定資産 8,989百万円
資産合計 24,807百万円
流動負債 13,563百万円
固定負債 4,665百万円
負債合計 18,228百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,727百万円

(2) 発生原因

期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の償却期間

技術関連無形資産 2,250百万円 償却期間 10年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 13,205百万円
営業利益 779百万円
経常利益 832百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものと、影響額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」の注記に記載しておりますとおり、第二回目の公開買付けにより同社普通株式を追加取得し、平成28年4月13日をもって当社は同社の特別支配株主となりました。

その後、当社は、会社法第179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、同年5月26日付で同社を完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合日

平成28年2月12日 第一回目の公開買付け
平成28年4月13日 第二回目の公開買付け
平成28年5月26日 株式等売渡請求
(みなし取得日 平成28年1月1日)

(2) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(3) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率	(第一回目の公開買付け)	86.14%
企業結合日に追加取得した議決権比率	(第二回目の公開買付け)	12.88%
企業結合日に追加取得した議決権比率	(株式等売渡請求)	0.98%
取得後の議決権比率		100.00%

(4) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	第一回目の公開買付け	7,394百万円
	現金	第二回目の公開買付け	1,642百万円
	未払金	株式等売渡請求	123百万円
取得原価			9,161百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用、手数料等 329百万円

(このうち171百万円は当連結会計年度に計上しております。)

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 15,817百万円
固定資産 8,989百万円
資産合計 24,807百万円
流動負債 13,563百万円
固定負債 4,665百万円
負債合計 18,228百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

同社普通株式の全てを取得することを目的とした第一回目の公開買付け、第二回目の公開買付け及び株式等
売渡請求による一連の株式取得は、一体の取引として取り扱い、支配獲得後に追加取得したものについては、
支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

(1) 発生したのれんのご金額

2,582百万円

(2) 発生原因

期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の類似性により「鋼板関連事業」、「機能材料関連事業」及び「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」では、鋼板及びその加工品である缶用材料、電気・電子部品用材料、建築・家電用材料、自動車・産業機械部品用材料及びラミネート鋼板の材料である容器用機能フィルムを製造販売しております。「機能材料関連事業」では、電子機器向けの素材である磁気ディスク用アルミ基板及び光学用機能フィルムを製造販売しております。「その他事業」では、主に機械部品である梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金及び自動車用プレス金型を製造販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「その他事業」で171百万円減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,702	28,456	8,846	123,005	—	123,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,331	—	269	2,601	2,601	—
計	88,034	28,456	9,116	125,607	2,601	123,005
セグメント利益	2,412	3,233	886	6,533	30	6,563
セグメント資産	86,017	25,499	7,298	118,815	15,225	134,041
その他の項目						
減価償却費	3,728	2,111	222	6,062	5	6,056
持分法投資利益又は 損失（　）	94	—	—	94	—	94
持分法適用会社への 投資額	4,878	—	—	4,878	—	4,878
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,011	2,887	266	6,165	—	6,165

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

（２）セグメント資産の調整額15,225百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産17,006百万円及びセグメント間取引消去 1,780百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。

（３）減価償却費の調整額 5 百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,884	27,466	13,481	120,833	—	120,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,162	—	218	2,380	2,380	—
計	82,046	27,466	13,699	123,213	2,380	120,833
セグメント利益	1,174	2,356	985	4,516	24	4,541
セグメント資産	79,855	24,216	31,890	135,962	20,773	156,735
その他の項目						
減価償却費	3,715	2,685	460	6,861	3	6,858
のれんの償却額	—	—	43	43	—	43
持分法投資利益又は 損失（ ）	951	—	—	951	—	951
持分法適用会社への 投資額	5,114	—	—	5,114	—	5,114
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,134	2,740	1,032	5,906	—	5,906

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- （２）セグメント資産の調整額20,773百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産22,779百万円及びセグメント間取引消去 2,006百万円であります。全社資産は、主に当社の現預金であります。
- （３）減価償却費の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
89,827	28,875	4,301	123,005

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐㈱	23,521	鋼板関連事業及びその他事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
83,100	32,619	5,113	120,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋製罐㈱	22,176	鋼板関連事業及びその他事業
丸紅メタル㈱	12,479	機能材料関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	43	—	43
当期末残高	—	—	1,684	—	1,684

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東洋製罐グループホールディングス(株)	東京都品川区	11,094	グループ会社の経営管理等	(被所有) 直接 47.6	資金の借入、経営管理、役員の兼任	資金の借入	7,000	短期借入金	1,000
									長期借入金	6,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定されております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	東洋製罐(株)	東京都品川区	1,000	空缶・容器等の製造販売	—	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	22,654	売掛金	4,432

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、当社との関係を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	東洋製罐(株)	東京都品川区	1,000	空缶・容器等の製造販売	—	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	22,267	売掛金	4,420

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、当社との関係を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.)	トルコ共和国 イスタンブール市	191百万 トルコリラ	鋼板関連 事業	(所有) 直接 49.0	役員の兼任	債務保証	1,574 (12百万ユーロ)	—	—

(注) 1. 信用状取引に関わる債務保証であります。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.)	トルコ共和国 イスタンブール市	249百万 トルコリラ	鋼板関連 事業	(所有) 直接 49.0	役員の兼任	債務保証 (注)1	6,592 (31百万ユーロ) (22百万米ドル)	—	—
							債務保証 (注)2	12,064 (107百万米ドル)	—	—

(注) 1. 信用状取引に関わる債務保証であります。

2. 銀行借入に関わる債務保証であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東洋製罐グループホールディングス㈱(東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	888円00銭	1 株当たり純資産額	868円35銭
1 株当たり当期純利益金額	49円41銭	1 株当たり当期純利益金額	21円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額は共に 1 円71銭減少しております。
3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,462	88,418
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	935
(うち非支配株主持分(百万円))	—	(935)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,462	87,483
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,746	100,746

(2) 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,977	2,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,977	2,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,746	100,746

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社富士テクニカ宮津の普通株式を第一回目の公開買付けにより取得し、平成28年2月12日付で同社を連結子会社といたしました。

また、第二回目の公開買付けにより同社普通株式を追加取得し、同年4月13日をもって当社は同社の特別支配株主となりました。

その後、当社は、会社法第179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、同年5月26日付で同社を完全子会社といたしました。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」の注記をご参照下さい。

(社債の発行)

平成28年3月25日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行いたしました。

1. 社債の種類 無担保国内普通社債
2. 発行年月日 平成28年4月25日
3. 発行総額 50億円
4. 発行価額 額面100円につき金100円
5. 利率 年0.59%
6. 償還期限 平成33年4月23日
7. 担保 無担保・無保証
8. 使途 社債償還資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋鋼鋅株	第6回 無担保社債	平成23.4.25	5,000	5,000 (5,000)	1.29	なし	平成28.4.25
合計	—	—	5,000	5,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,715	16,555	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	2,610	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	23	16	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,200	12,025	0.9	平成32年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	19	—	平成29年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	15,969	31,228	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末残高の加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,610	2,610	2,547	2,257
リース債務	10	6	2	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,120	59,674	88,723	120,833
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,599	2,132	3,016	3,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	976	1,299	1,858	2,149
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.70	12.90	18.45	21.34

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.70	3.20	5.55	2.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,002	20,273
受取手形	1,216	435
売掛金	¹ 17,966	¹ 16,751
商品及び製品	11,152	10,644
仕掛品	3,652	2,863
原材料及び貯蔵品	6,204	5,296
前払費用	-	1
繰延税金資産	1,348	1,006
その他	¹ 3,937	¹ 5,494
貸倒引当金	35	25
流動資産合計	62,446	62,743
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,050	12,635
構築物（純額）	1,076	998
機械及び装置（純額）	15,914	14,233
車両運搬具（純額）	158	146
工具、器具及び備品（純額）	981	1,236
土地	12,351	12,351
リース資産（純額）	42	24
建設仮勘定	574	864
有形固定資産合計	44,149	42,490
無形固定資産		
ソフトウェア	236	208
その他	7	6
無形固定資産合計	243	215
投資その他の資産		
投資有価証券	3,985	3,279
関係会社株式	8,584	17,344
出資金	1	1
関係会社出資金	1,044	1,038
長期貸付金	¹ 110	¹ 70
その他	2,270	3,252
貸倒引当金	10	11
投資その他の資産合計	15,985	24,974
固定資産合計	60,378	67,681
資産合計	122,825	130,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 11,017	1 9,634
短期借入金	11,354	1, 3 13,554
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	19	9
未払金	1 2,615	1 3,080
未払費用	1 2,074	1 1,941
未払法人税等	1,026	84
前受金	141	26
預り金	1 1,888	1 2,110
前受収益	1 2	1 2
役員賞与引当金	33	30
その他	118	-
流動負債合計	30,291	35,473
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	3 4,200	1, 3 10,800
リース債務	26	17
繰延税金負債	1,515	1,083
退職給付引当金	2,267	2,225
PCB対策引当金	79	7
その他	1 44	1 43
固定負債合計	13,133	14,177
負債合計	43,425	49,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金		
資本準備金	6	6
資本剰余金合計	6	6
利益剰余金		
利益準備金	1,260	1,260
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,516	5,507
別途積立金	47,111	47,111
繰越利益剰余金	19,421	21,009
利益剰余金合計	73,308	74,888
自己株式	23	23
株主資本合計	78,332	79,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,137	673
繰延ヘッジ損益	69	187
評価・換算差額等合計	1,067	861
純資産合計	79,400	80,773
負債純資産合計	122,825	130,424

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 108,813	1 101,934
売上原価		
製品期首たな卸高	10,120	11,152
当期製品製造原価	85,059	78,149
当期製品仕入高	10,013	10,754
合計	105,193	100,056
他勘定振替高	2 407	2 334
製品期末たな卸高	11,152	10,644
製品売上原価	94,448	89,745
売上総利益	14,365	12,188
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,123	2,883
給料及び手当	1,673	1,803
退職給付引当金繰入額	235	212
減価償却費	208	137
研究開発費	1,377	1,342
貸倒引当金繰入額	10	-
その他	2,767	2,762
販売費及び一般管理費合計	9,397	9,141
営業利益	4,968	3,047
営業外収益		
受取利息	73	73
受取配当金	1 393	1 571
為替差益	522	-
技術指導料	163	64
受取賃貸料	209	74
その他	117	150
営業外収益合計	1 1,479	1 933
営業外費用		
支払利息	108	120
社債利息	64	64
為替差損	-	283
固定資産処分損	109	13
その他	114	49
営業外費用合計	396	531
経常利益	6,051	3,450
特別利益		
固定資産売却益	3 124	-
特別利益合計	124	-
特別損失		
固定資産売却損	4 47	-
特別損失合計	47	-
税引前当期純利益	6,128	3,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,982	829
法人税等調整額	160	34
法人税等合計	1,821	863
当期純利益	4,306	2,586

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,040	6	6
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,040	6	6
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,040	6	6

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,260	5,409	47,111	16,741	70,521
会計方針の変更による累積的影響額				411	411
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,260	5,409	47,111	16,329	70,110
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		161		161	-
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		268		268	-
剰余金の配当				1,108	1,108
当期純利益				4,306	4,306
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	106	-	3,092	3,198
当期末残高	1,260	5,516	47,111	19,421	73,308

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21	75,547	849	-	849	76,396
会計方針の変更による累積的影響額		411				411
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	75,135	849	-	849	75,984
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		-				-
剰余金の配当		1,108				1,108
当期純利益		4,306				4,306
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			287	69	218	218
当期変動額合計	1	3,196	287	69	218	3,415
当期末残高	23	78,332	1,137	69	1,067	79,400

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,040	6	6
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,040	6	6
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,040	6	6

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,260	5,516	47,111	19,421	73,308
会計方針の変更による累積的影響額				-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,260	5,516	47,111	19,421	73,308
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		135		135	-
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		127		127	-
剰余金の配当				1,007	1,007
当期純利益				2,586	2,586
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8	-	1,587	1,579
当期末残高	1,260	5,507	47,111	21,009	74,888

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23	78,332	1,137	69	1,067	79,400
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23	78,332	1,137	69	1,067	79,400
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加		-				-
剰余金の配当		1,007				1,007
当期純利益		2,586				2,586
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			463	257	206	206
当期変動額合計	0	1,579	463	257	206	1,373
当期末残高	23	79,911	673	187	861	80,773

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の事業年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

(4) P C B 対策引当金

保管する P C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約取引のうち繰延ヘッジ処理によっている取引については、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する資産及び負債（区分掲記したものを除く）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
売掛金	4,518	4,677
未収入金	864	1,171
短期貸付金	1,147	2,362
上記以外の資産の合計金額	110	70
短期借入金	—	1,000
長期借入金	—	6,000
上記以外の負債の合計金額	3,552	3,739

2 保証債務

下記のとおり、従業員又は関連会社の債務に対して債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
従業員（住宅資金等）	356	303
関 連 会 社 TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.) の信用状取引に 関わる保証	1,574 (12百万ユーロ)	6,592 (31百万ユーロ) (22百万米ドル)
関 連 会 社 TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyali Toyo Steel CO. INC.) の銀行借入に関 わる保証	—	12,064 (107百万米ドル)

3 コミットメントライン契約

当社は、効率的な資金調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000	6,000
借入実行残高	4,200	6,000
差引額	1,800	—

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	21,524	22,931
営業外収益		
受取配当金	243	460
上記以外の営業外収益	250	144

2 販売費及び一般管理費等への振替額であります。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	0	—
土地	124	—

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	29	—
土地	17	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,506百万円、関連会社株式5,837百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,939百万円、関連会社株式4,645百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	743	679
減価償却超過額	452	484
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,195	2,050
退職給付信託拠出株式等	192	207
賞与引当金損金算入限度超過額	403	334
未払事業税	87	9
繰延ヘッジ損失	33	—
その他	362	351
繰延税金資産小計	4,472	4,117
評価性引当額	31	33
繰延税金資産合計	4,440	4,084
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	533	292
退職給付信託設定に係る一時差異	1,468	1,372
租税特別措置法上の積立金等	2,605	2,413
繰延ヘッジ利益	—	83
繰延税金負債合計	4,607	4,161
繰延税金資産(又は負債)の純額	166	77

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4	32.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	4.7
法人税額等の特別控除	5.2	4.5
住民税均等割	0.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	0.0	0.1
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	25.0

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年度４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について30.7%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14百万円増加し、法人税等調整額が４百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、繰延ヘッジ損益が３百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

平成28年3月25日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行いたしました。

- 1．社債の種類 無担保国内普通社債
- 2．発行年月日 平成28年4月25日
- 3．発行総額 50億円
- 4．発行価額 額面100円につき金100円
- 5．利率 年0.59%
- 6．償還期限 平成33年4月23日
- 7．担保 無担保・無保証
- 8．使途 社債償還資金

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	36,163	433	231	36,365	23,730	829	12,635
構築物	7,095	52	20	7,127	6,128	129	998
機械及び装置	162,540	2,569	525	164,584	150,350	4,247	14,233
車両運搬具	826	26	15	838	692	39	146
工具、器具及び備品	9,619	683	381	9,921	8,684	421	1,236
土地	12,351	—	—	12,351	—	—	12,351
リース資産	112	—	67	45	20	18	24
建設仮勘定	574	4,362	4,072	864	—	—	864
有形固定資産計	229,284	8,128	5,314	232,098	189,607	5,685	42,490
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,031	822	76	208
その他	—	—	—	51	44	0	6
無形固定資産計	—	—	—	1,082	867	76	215

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	45	36	—	45	36
役員賞与引当金	33	30	33	—	30
P C B 対策引当金	79	—	72	—	7

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.toyokohan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第118期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第119期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第119期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第119期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年2月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年2月18日関東財務局長に提出

事業年度（第118期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月24日

東洋鋼鋅株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 秀 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 篤

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋鋼鋅株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋鋼鋅株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋鋼鈹株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋鋼鈹株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

東洋鋼鈑株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員

公認会計士 吉 澤 秀 雄

代表社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋鋼鈑株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋鋼鈑株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。